平成 25 年２月４日

各　位

会社名　　東　京　電　力　株　式　会　社
代表者　　代表執行役社長　廣瀬　直己
（コード番号　9501　東証第１部）
問合せ先責任者　経理部連結決算ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
五反田屋　信明
（TEL　03 － 6373 － 1111）

特別損益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 25 年３月期第３四半期（平成 24 年４月１日～平成 24 年 12 月 31 日）におきまして、下記のとおり特別損益を計上いたします。

また、平成 24 年 10 月 31 日に公表いたしました平成 25 年３月期通期業績予想につきまして、下記のとおり修正いたしますので、お知らせいたします。

記

１．特別利益の計上

（１）原子力損害賠償支援機構資金交付金

「原子力損害賠償支援機構法」（平成 23 年８月 10 日 法律第 94 号）の規定に基づく資金援助の額の変更を申請し、原子力損害賠償支援機構資金交付金を 6,968 億円計上いたします。

（２）固定資産売却益

566 億円（単独では 460 億円）計上いたします。（第２四半期の計上額は 275 億円、単独では 222 億円）

（３）有価証券売却益及び関係会社株式売却益

279 億円（単独では有価証券売却益 417 億円）計上いたします。（第２四半期の計上額は 90 億円、単独では有価証券売却益 164 億円）

（４）退職給付制度改定益

退職年金制度の見直しに伴い、退職給付制度改定益を 736 億円（単独も同額）計上いたします。（第２四半期の計上額も同額）

２．特別損失の計上

（１）災害特別損失

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失について、災害特別損失として、252 億円（単独も同額）計上いたします。

（２）原子力損害賠償費

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、原子力損害賠償紛争審査会で決定された「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等に基づく賠償見積額３兆 2,730 億円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金の受入額 1,200 億円を控除した３兆 1,530 億円と、前連結会計年度の見積額との差額 6,281 億円を原子力損害賠償費として計上いたします。（第２四半期の計上額は 2,358 億円）

３．通期業績予想の修正について

（１）平成 25 年３月期連結業績予想数値の修正（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	6,025,000	△225,000	△335,000	△45,000	△28.08
今回修正予想（B）	6,010,000	△275,000	△380,000	△120,000	△74.88
増減額（B－A）	△15,000	△50,000	△45,000	△75,000	
増減率（　％　）	△0.2	－	－	－	
(参考)前期連結実績（平成24年３月期）	5,349,445	△272,513	△400,405	△781,641	△487.76

（２）平成 25 年３月期個別業績予想数値の修正（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	5,825,000	△260,000	△370,000	△55,000	△34.29
今回修正予想（B）	5,805,000	△315,000	△425,000	△135,000	△84.16
増減額（B－A）	△20,000	△55,000	△55,000	△80,000	
増減率（　％　）	△0.3	－	－	－	
(参考)前期個別実績（平成24年３月期）	5,107,778	△319,176	△408,359	△758,423	△472.81

（３）修正の理由

為替の円安化が見込まれることなどによる燃料費の増加などを織り込み、業績予想を修正するものです。業績予想の修正内容などについては、別紙をご覧下さい。

以　上

通期の見通し

売上高は、電気料収入が、燃料費調整制度による影響や販売電力量の増加（前年度比1.0%増の 2,708 億 kWh）に加え、料金改定による増加が見込まれることなどから、連結で 6 兆 100 億円程度（前年度比 12.3%増）、単独で 5 兆 8,050 億円程度（前年度比 13.7%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少による火力燃料の消費量の増加に加え、為替の円安化が見込まれることなどにより、燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で3,800 億円程度、単独で4,250 億円程度になるものと見込んでおります。

また、単独において退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益の計上を見込むとともに、災害特別損失や原子力損害賠償費の特別損失の計上を見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で1,200 億円程度、単独で1,350 億円程度になるものと見込んでおります。

収支諸元表（単独）

	24年度 （今回見通し）	24年度 （前回見通し）
販　売　電　力　量 （対前年度増減）	2,708億kWh （1.0%増）	2,727億kWh （1.7%増）
原油価格（全日本CIF）	113ﾄﾞﾙ／ﾊﾞｰﾚﾙ程度	112ﾄﾞﾙ／ﾊﾞｰﾚﾙ程度
為替レート（ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ）	81円／ﾄﾞﾙ程度	80円／ﾄﾞﾙ程度
原子力設備利用率	－	－
出　水　率	93%程度	98%程度
影　響　額 ＜燃料費＞ ・ＣＩＦ価格　1ﾄﾞﾙ／ﾊﾞｰﾚﾙ ・為替レート　1円／ﾄﾞﾙ ・原子力設備利用率　1% ＜支払利息＞ ・金利　1%（長・短）	 約220億円 約330億円 － 約260億円	 約220億円 約330億円 － 約260億円

＜参考＞

特別利益の内訳（単独）

内　　訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	6,968億円
○固定資産売却益	460億円
○有価証券売却益	417億円
○退職給付制度改定益	736億円
合　　計	8,582億円

特別損失の内訳（単独）

内　　訳	金額
○災害特別損失	252億円
○原子力損害賠償費	6,281億円
合　　計	6,533億円

以　上